

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-4071
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	14,243,529	16,626,864	59,796,585
経常利益 (千円)	726,617	1,115,652	3,680,552
四半期(当期)純利益 (千円)	327,414	656,483	2,027,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,211	644,485	2,130,669
純資産額 (千円)	15,301,990	18,259,734	18,004,118
総資産額 (千円)	50,138,292	59,834,311	62,314,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.23	18.57	62.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 %	30.4	30.4	28.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により回復基調にあった景気が大きな打撃を受け、景気の先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、大震災の発生直後の混乱は落ち着き、全般的に通常の市場に戻ってきています。景気動向は厳しい状況が続き、一部で消費の落ち込みが見られるものの、住宅需要は根強く、低価格帯の物件は堅調に推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、間接的な被害も含めほとんど震災の影響はなく、一次取得者を対象とした低価格帯の物件を中心に予想以上に受注契約が進みました。売上高につきましても震災の発生直後、一時的に設備機器の調達で一部に混乱は生じたものの影響は軽微であり、設備機器や資材の調達は現在正常化しているため、前連結会計年度末に過去最大を記録した受注契約の顧客への引渡しは順調に進んでおります。その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、受注契約高・連結売上高及び連結経常利益は期初の業績予想並びに前年同期の業績を上回る結果となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の実績は以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増加額
販売契約高（百万円）	14,223	16,864	2,640
売上高（百万円）	14,243	16,626	2,383
営業利益（百万円）	701	1,117	415
経常利益（百万円）	726	1,115	389
四半期純利益（百万円）	327	656	329

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計住宅の販売が引き続き好調に推移し、当セグメントの売上高は6,323百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益はリーマン・ショック後に仕入れた利益率の高い物件引渡しを反映して736百万円（前年同期比235.0%増）と大幅な増加となりました。

住宅流通セグメントにおいては、フジホームバンク大阪店の仕入・販売エリアの拡大やおうち館和泉店、フジホームバンク西宮店の開店等により、順調に業績を伸長させることができました。以上の結果、当セグメントの売上高は6,257百万円（前年同期比21.0%増）となりましたが、中古住宅の低価格化による粗利益額の低下や当第1四半期連結累計期間のフジホームバンクおうち館泉佐野店及びフジホームバンク西宮店の開店費用を含む営業費用の増加により、セグメント利益は222百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「フジパレスシニア」（低賃料タイプ高齢者専用賃貸住宅）の受注が、前連結会計年度に引き続き好調に推移し、当セグメントの受注高は2,991百万円（前年同期比103.3%増）と大幅な増加となりました。売上高は2,054百万円（前年同期比15.6%増）となりましたが、比較的利益率の低い個人投資家向け一棟売賃貸マンションの引渡しが増加し、利益率が低下したことから、セグメント利益は281百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数が増加しました。稼働率の向上に注力したことにより稼働率は前年同期に比べ順調に改善いたしました。以上の結果、当セグメントの売上高は1,898百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は68百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、前連結会計年度より当該事業に本格的に参入したことにより、売上高92百万円（前年同期比470.4%増）を計上しましたが、営業人員の採用を加速させたため、セグメント利益は1百万円（前年同期比72.4%減）に留まりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,626百万円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は1,117百万円（前年同期比59.3%増）、経常利益1,115百万円（前年同期比53.5%増）、四半期純利益656百万円（前年同期比100.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	36,849	—	4,872,064	—	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,498,100	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,340,200	353,402	同上
単元未満株式	普通株式 11,612	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	353,402	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生 町1丁目4番23号	1,498,100	—	1,498,100	4.07
計	—	1,498,100	—	1,498,100	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,170,264	5,455,493
完成工事未収入金	302,394	206,722
販売用不動産	12,283,571	13,048,079
仕掛販売用不動産	8,190,074	9,299,988
開発用不動産	24,655,397	23,221,871
未成工事支出金	39,918	73,996
貯蔵品	29,002	30,975
繰延税金資産	747,565	578,906
その他	729,709	669,107
貸倒引当金	△38,903	△41,760
流動資産合計	55,108,994	52,543,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513,013	2,566,873
機械装置及び運搬具（純額）	1,424	2,493
工具、器具及び備品（純額）	90,870	114,716
土地	3,583,484	3,583,484
リース資産（純額）	25,892	23,974
建設仮勘定	29,302	50,720
有形固定資産合計	6,243,987	6,342,264
無形固定資産		
投資その他の資産	9,170	8,452
投資有価証券	431,928	419,848
長期貸付金	127,115	124,327
繰延税金資産	8,101	8,573
その他	396,267	398,517
貸倒引当金	△11,102	△11,052
投資その他の資産合計	952,309	940,213
固定資産合計	7,205,467	7,290,929
資産合計	62,314,462	59,834,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,063,357	2,192,107
短期借入金	10,051,150	8,744,500
1年内償還予定の社債	720,000	720,000
リース債務	8,053	8,053
未払法人税等	1,173,030	303,628
前受金	2,678,405	2,683,508
賞与引当金	160,100	55,830
その他	2,043,389	1,839,056
流動負債合計	18,897,487	16,546,683
固定負債		
社債	2,220,000	2,120,000
長期借入金	22,911,450	22,628,500
リース債務	19,133	17,119
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	25,412,856	25,027,893
負債合計	44,310,344	41,574,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,451,466	5,451,466
利益剰余金	8,177,515	8,445,130
自己株式	△450,200	△450,200
株主資本合計	18,050,845	18,318,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△177,225	△189,224
土地再評価差額金	87,673	87,673
その他の包括利益累計額合計	△89,552	△101,551
新株予約権	42,825	42,825
純資産合計	18,004,118	18,259,734
負債純資産合計	62,314,462	59,834,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,243,529	16,626,864
売上原価	11,831,043	13,526,356
売上総利益	2,412,486	3,100,507
販売費及び一般管理費		
販売手数料	178,615	255,098
広告宣伝費	333,080	371,116
販売促進費	20,933	26,651
給料及び賞与	530,171	583,217
貸倒引当金繰入額	4,925	6,615
賞与引当金繰入額	31,514	32,216
事業税	11,100	12,500
消費税等	54,467	62,258
減価償却費	21,282	19,506
賃借料	60,344	81,484
その他	464,175	532,079
販売費及び一般管理費合計	1,710,610	1,982,744
営業利益	701,875	1,117,762
営業外収益		
受取利息	785	710
受取配当金	10,482	10,959
受取手数料	73,384	41,151
違約金収入	8,115	7,769
その他	5,727	11,425
営業外収益合計	98,496	72,016
営業外費用		
支払利息	62,778	71,332
その他	10,975	2,794
営業外費用合計	73,754	74,126
経常利益	726,617	1,115,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,285	—
特別利益合計	4,285	—
特別損失		
固定資産除却損	5,557	100
減損損失	1,917	—
投資有価証券評価損	169,763	—
特別損失合計	177,239	100
税金等調整前四半期純利益	553,664	1,115,551
法人税、住民税及び事業税	280,300	290,800
法人税等調整額	△54,050	168,267
法人税等合計	226,249	459,067
少数株主損益調整前四半期純利益	327,414	656,483
少数株主利益	—	—
四半期純利益	327,414	656,483

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	327,414	656,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,797	△11,998
その他の包括利益合計	114,797	△11,998
四半期包括利益	442,211	644,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,211	644,485
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 458,690千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)	保証債務 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,102,240千円 (当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成23年3月期におきましては、当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は25.0%となり、年間売上の4分の1に相当する売上実績となりました。	当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成24年3月期におきましては、当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は24.8%となり、年間売上のほぼ4分の1に相当する売上実績となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 52,345千円	減価償却費 57,800千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,992千円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,868千円	11円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,519,347	5,170,741	1,776,574	1,760,652	16,213	14,243,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,519,347	5,170,741	1,776,574	1,760,652	16,213	14,243,529
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	219,802	377,321	291,287	△1,703	4,724	891,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	891,433
セグメント間取引消去	14,000
全社費用(注)	△203,557
四半期連結損益計算書の営業利益	701,875

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	6,323,669	6,257,601	2,054,265	1,898,838	92,489	16,626,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,323,669	6,257,601	2,054,265	1,898,838	92,489	16,626,864
セグメント利益	736,332	222,553	281,002	68,339	1,301	1,309,530

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,309,530
セグメント間取引消去	14,600
全社費用（注）	△206,367
四半期連結損益計算書の営業利益	1,117,762

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円23銭	18円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	327,414	656,483
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	327,414	656,483
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,998	35,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。